



2022年2月14日

各位

会 社 名 株 式 会 社 グ リ ー ン ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 木 雄 哉
(コード 6547 東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 伊 藤 浩 也
(TEL. 059-351-5593)

2022年6月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ

当社は、2021年8月13日に公表いたしました「2021年6月期 決算短信 [日本基準] (連結)」において、2022年6月期の業績予想及び配当予想を未定としておりましたが、本日以下の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想について

2022年6月期 通期連結業績予想数値 (2021年7月1日～2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	26,000	△1,800	△1,800	△1,900	△147.56
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年6月期)	15,711	△8,573	△8,346	△8,803	△683.68

業績予想の説明

2021年6月期決算短信において、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから2022年6月期連結業績予想は未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を算定いたしましたのでお知らせいたします。

足元の事業環境といたしましては、2021年8月に過去最多の感染者数を更新した第5波の収束以降、経済活動の本格回復へ向けた期待が強まっております。しかしながら新型コロナウイルス感染症は、世界規模で新たな変異株の発生や流行など拡大と収束を繰り返しており、日本国内においても事態は流動的で依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は回復傾向で推移しており、特に2021年12月度の客室稼働率は79.3%となり、コロナ禍影響が顕在化する以前の2019

年6月期の同月水準(80.1%)まで回復しております。客室単価も客室稼働率に比べやや遅行ながら同様に上昇を続けており、2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めての6千円台となりました。この結果に加え構造改革等による運営コスト等の節減効果もあり、2021年12月度は単月黒字化を達成しております。引き続き立地や周辺環境、顧客層などにより様々な段階にある各店舗における需要の強さを見極め、適切なレベニューマネジメントを継続し収益の最大化を目指してまいります。

今後につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の変異株影響等が懸念されますが、足元では感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きが強まっていることからビジネス・レジャー需要とも全体として回復傾向で進むと想定しております。

現状は地方都市におけるビジネス需要や各自治体の「県民割」などの需要喚起策による個人を中心とした国内レジャー需要の回復が先行しておりますが、今後、スポーツ、コンサートなど大規模イベントの人数制限や行動制限等が解除されることにより消費者マインドも好転し、大都市圏においても宿泊需要が強まることで需給バランスは更に改善される見込みです。当社では各店舗の需要回復に合わせ、より一層レベニューマネジメントによる収益強化を図り、早期の業績回復を目指してまいります。ダイユース需要や短時間利用、長期滞在プラン等のコロナ禍における新たな需要の取り込み施策等を継続するとともに、各自治体の需要喚起策や出店地域の特性に合わせたプラン投入、法人契約先の拡大、新たな販売チャネルの開拓等の営業施策を進めてまいります。

これらの取り組み及び需要の回復等により、2022年6月期の連結業績につきましては、売上高26,000百万円(前連結会計年度比65.5%増)、営業損失1,800百万円(前連結会計年度は営業損失8,573百万円)、経常損失1,800百万円(前連結会計年度は経常損失8,346百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,900百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8,803百万円)を見込んでおります。

また2021年10月19日に公表しております「第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載の通り払込手続が完了した結果、同日付にて純資産が6,500百万円増加いたしました。これにより当社の2022年6月期第2四半期連結累計期間における連結純資産合計は1,456百万円(株主資本合計は1,461百万円)、自己資本比率は5.8%となり、債務超過を解消いたしました。引き続き需給バランスの回復に向けた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により、2022年6月期末での債務超過解消を目指してまいります。

2. 配当予想について

普通株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	—	—
今回発表予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00			
前期実績 (2021年6月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

配当予想の説明

2022年6月期の業績予想が未定であったことから同じく未定としておりました2022年6月期の普通株式に係る配当予想につきましては、上記「1. 業績予想について」に記載の業績動向及び財務状態等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今後は可能な限り早期に復配できるよう需要回復に合わせた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により早急な成長路線回帰を目指してまいります。

なお、2021年10月19日付の第三者割当により発行いたしました種類株式に係る配当は、発行時に定められた発行要項に基づき、以下の通りとなります。

(参考) 種類株式の配当の状況

A 種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年6月期	0.00	0.00			
2022年6月期 (予想)			0.00	27,945.21	27,945.21

B 種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年6月期	0.00	0.00			
2022年6月期 (予想)			0.00	27,945.21	27,945.21

以上